

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,343,239)	(3,345,247)	(△2,008)
基本財産受取利息	3,343,239	3,345,247	△2,008
② 雑収益	(28)	(33)	(△5)
受取利息	28	33	△5
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,343,267	3,345,280	△2,013
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,990,840)	(3,641,128)	(△650,288)
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	15,404	15,276	128
減価償却費	134,455	101,088	33,367
消耗品費	68,947	331,065	△262,118
什器備品費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
支払助成金	578,687	648,924	△70,237
委託費	2,186,205	2,537,325	△351,120
雑費	7,142	7,450	△308
② 管理費	(141,115)	(115,594)	(25,521)
会議費	58,564	38,706	19,858
旅費交通費	4,910	6,390	△1,480
通信運搬費	65,809	82,951	△17,142
減価償却費	0	0	0
消耗品費	4,554	0	4,554
支払負担金	0	0	0
雑費	7,278	5,814	1,464
経常費用計	3,131,955	3,774,989	△643,034
当期経常増減額	211,312	△429,709	641,021
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	211,312	△429,709	641,021
一般正味財産期首残高	2,798,596	3,228,305	△429,709
一般正味財産期末残高	3,009,908	2,798,596	211,312
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,844,479)	(3,846,487)	(△2,008)
基本財産受取利息	3,343,239	3,345,247	△2,008
〃(償却原価法による償却額)	501,240	501,240	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△3,343,239	△3,345,247	2,008
当期指定正味財産増減額	501,240	501,240	0
指定正味財産期首残高	241,306,369	240,805,129	501,240
指定正味財産期末残高	241,807,609	241,306,369	501,240
III 正味財産期末残高	244,817,517	244,104,965	712,552

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	405,261
		中国銀行県庁支店	"	2,318,816
		トマト銀行岡山県庁支店	"	183,952
		大和ネクスト銀行	"	23,035
流動資産合計				2,931,064
(固定資産)	預金	普通預金		
基本財産		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	211,458,543
		第138回20年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,951,409
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン（1台）	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	1
		ノートパソコン（1台）	公益目的保有財産として、公益事業(100%)で使用している。	126,793
		水質測定機器用ヒーター（1台）	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	48,960
固定資産合計				241,983,363
資産合計				244,914,427
(流動負債)				
未払金				96,910
流動負債合計				96,910
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				96,910
正味財産				244,817,517

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
非計上につき未設定。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	230,908,712	501,240	0	231,409,952
小 計	241,306,369	501,240	0	241,807,609
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	241,306,369	501,240	0	241,807,609

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高 からの充当額)	(うち一般正味残高 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	231,409,952	(231,409,952)	(0)	(0)
小 計	241,807,609	(241,807,609)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	241,807,609	(241,807,609)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	74,800	1
ノートパソコン	160,160	33,367	126,793
水質測定機器	166,320	166,320	0
水質測定機器用ヒーター	166,320	166,320	0
水質測定機器用ヒーター	172,800	123,840	48,960
合 計	740,401	564,647	175,754

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年(第9回)	211,458,543	248,156,600	36,698,057
利付国債20年(第138回)	19,951,409	23,004,420	3,053,011
合 計	231,409,952	271,161,020	39,751,068

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,343,239
合 計	3,343,239